

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：32621

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13557

研究課題名（和文）会社役員の個人責任－フランス会社法との比較

研究課題名（英文）Personal liability of directors, Comparison with French Law

研究代表者

早川 咲耶（HAYAKAWA, Sakuya）

上智大学・法学研究科・准教授

研究者番号：30825112

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000 円

研究成果の概要（和文）：フランス会社法には、日本会社法429条と同様に、会社役員が第三者に対して直接損害賠償責任を負うことを定めた規定が存在する（L225-251）。しかしながら、破毀院（フランス最高裁）の「切り離されたフォート」という判例法理によって、同条文に基づく損害賠償責任が認められる場面は相当程度に制約されている。さらに会社が破綻した場合には、判例法理による請求権併合禁止原則によって、会社役員に対する対第三者責任追及は原則として禁止される。会社経営に伴う第三者への賠償責任を会社経営者に認めた条文を設けていながら、日仏ではその運用のあり方に大きな差が生じているといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

会社経営に伴う第三者への賠償責任を会社経営者に認めた条文を設けていながら、日仏ではその運用のあり方に大きな差が生じている。特に会社が破綻した場合、日本では会社法429条がまさに機能すべき場面であるとの評価がなされているのに対して（最高裁昭和44年大法廷判決）、フランスでは責任追及自体が原則として禁止されている。法制度だけではなく、会社が破綻した場合の会社役員の責任の有無やその範囲について日仏の判例・学説を検討することによって、運用の違いを確認した。

研究成果の概要（英文）：The French Companies Code has a provision which provides that the directors of a company are directly liable for damages caused to third parties by acts of the company (L225-251). The Japanese Companies Code has a similar provision (Art. 429). However, the "detached fort" case law of the Court of Cassation (French Supreme Court) significantly limits the situations in which liability for damages under this article can be recognized. In addition, in the event of a company's bankruptcy, the principle of non-cumulation of claims based on case law generally prohibits the pursuit of the liability of the directors together with the liability of the company. As a result, even though the articles allow company directors to be held liable for damages caused to third parties in connection with the management of the company, there is a significant difference in the way the articles are applied in Japan and France.

研究分野：会社法、商法

キーワード：役員の対第三者責任

1．研究開始当初の背景

取締役を中心とする会社役員の個人責任については、これまでも多くの側面からの研究がなされており、判例の蓄積も多い。会社役員の第三者に対する個人責任については、昭和 44 年 11 月 26 日最高裁大法廷判決民集 23 巻 11 号 2150 頁によって実務の運用方針がほぼ確定したが、その後も、会社役員の第三者に対する個人責任の法的性質とその救済範囲について、判例・通説に対して常に少数説からの批判が加えられてきた。

しかしながら、フランス法との比較検討、及び民法(不法行為)との関係の究明など、なお今後研究すべき課題が少なからず存在する。

2．研究の目的

本研究では、会社役員の個人責任の中でも対第三者責任を中心とする研究を行った。具体的には、会社役員の個人的責任について、責任が認められる場面を分析し、会社法を中心として会社役員の個人責任についての法的解釈のあり方について再検討を行った。

その際に、会社役員の個人責任を定めた日本会社法 429 条と類似の規定を持つフランス会社法について詳しく検討をし、日本法との比較研究を行った。会社役員の第三者に対する個人責任を定めた会社法 429 条については、その法的性質や適用範囲についての抽象的な議論は半世紀前（昭和 44 年）の最高裁大法廷判決によって確定され、この最高裁の提示した方向性については、学界の通説も賛同している。判例・通説に対する批判は常に存在してきたが、あくまでも概念的な批判にとどまっており、比較法的な検討を十分に踏まえた批判はあまり見られず、また、民法との関係までも視野に入れた議論は、ほとんど存在しなかったといえる。

本研究では、最高裁の提示した法解釈に疑義を呈し、倒産場面における対第三者責任の運用を視野に入れた会社役員の個人責任のあり方についての研究を主たる目的とした。

3．研究の方法

一年目は基本的には資料収集とその分析に時間を費やした。まず、フランス会社法及び民法の基本的な文献や資料を収集し、フランスの学界での学説及び傾向について基本的な知見を得た。さらに、フランスの判例を収集し、それらの分析をおこなう。

二年目は、一年目に行ったフランスの学説及び判例に対する分析を引き続き行うことに加えて、日本の会社法 429 条の判例を中心として分析を行った。会社法 429 条に関する判例をできる限り広く収集し、一年目で得られたフランスの判例と学説の分析によって得られた知見を下に分析を行った。その際には、特に倒産場面に、具体的にどのような損害が会社役員の個人責任として認められているのか、請求認容根拠が民法なのか会社法なのか、その適用を分けた具体的な事情は如何なるものであるか、という観点などから分析を行った。

三～四年目は、一年目及び二年目の蓄積と研究を下に、現在の会社法上の会社役員の個人責任のあり方について、民法との適用区分やその関係について検討し、フランス法との比較を行いながら、最終的には会社役員の個人責任について新たな解釈を提示することを目指す。なお、二年目及び三年目にも、フランスの会社法及び民法の判例及び学説傾向を得るために、フランスに渡航し資料を収集し、現地の研究者などと交流して最新の知見を得る予定であったところ、コロナ禍の流行によって現地調査及び現地研究者との交流が叶わず、研究を延長せざるを得なかった。

4．研究成果

会社法の対第三者責任（会社法 429 条）と民法の不法行為責任との関係は、会社役員の個人責任について研究が乏しい論点の一つである。実務においては、会社債権者が会社役員の個人責任を追及する場合には、会社法 429 条に基づく個人責任と民法 709 条（あるいは 715 条）に基づく不法行為責任の双方を請求根拠とするのが通常である。これは、昭和 44 年大法廷判決が、会社役員の対第三者責任は不法行為責任の特則ではないと性質決定した結果、会社法上の対第三者責任と民法上の不法行為責任とは両立する請求であることとなったことを理由とする。

しかしながら、この会社法上の責任と民法上の責任との関係は、あまり判然としない。会社法（会社法 429 条）では責任追及対象会社役員の主観的要件として悪意・重過失が要求され、他方で民法（民法 709 条）では軽過失があれば同役員の不法行為責任は成立することとなる。しかし学説においては、会社法の解釈について、主観的要件による制約（悪意又は重過失の要求）はあまり機能していない。むしろ損害が間接的であるか直接的であるかにかかわらず、会社への職務に違反した場合には当該対象役員の任務懈怠が認められることによって、広範な会社役員の

個人責任が認められる傾向にあるといえる。ただ会社法の対第三者責任と、民法の不法行為のあり方との関係についてはやや判然としないままであった。

本研究においては、フランス法との比較研究を行った。会社法における最近の比較研究は、一般に、アメリカ法を対象とする研究が中心であり、フランス法を比較対象とする研究は手薄である。この研究状況は、昭和 25 年の商法改正以降、日本の会社法改正は一貫してアメリカ法をモデルとした諸制度導入を行ってきたことに鑑みるとやむを得ないことである。しかしながら、日本民法の母法はフランス法であり、現在も民法学の分野においてフランス法の影響は著しいことに鑑みると、会社法と民法との架橋という観点からも、フランス法研究は重要な意味があるといえる。また、フランスは、日本と同じく成文法国であり、ヨーロッパ諸国の中でも最も古い商法典（会社法）を持つ国の一つである。さらに、フランスの企業はその多くが中小企業であり、家業的色彩を強く持つ企業体が多いという点、アメリカを中心とするグローバリズムの影響の下で国内の伝統的な法体系との整合する法整備の必要に直面しているという点においても日本と共通項を持つ。

他方で、フランス会社法は対第三者責任規定に基づき会社役員が会社債権者に対して個人的責任を負うことがあるという点では、たしかに日本会社法と共通の法的枠組みを有しているが、その対第三者責任規定の制度・運用等は日本会社法とは大きく異なっている。まず、フランスにおいては、会社債権者が会社経営者に対して対第三者責任規定に基づく損害賠償請求を行う場合には、当該会社債権者に独立かつ直接の損害に基づく個人訴権（*action individuelle*）が認められなければならない。つまり、会社経営者の経営失敗によって会社の経営が傾いたために会社債権者が弁済されなかったというような典型的な会社債権者の間接損害は、日本法と異なり、救済の対象とはならない。また、対第三者責任規定による会社経営者の個人責任について、日本法と比較してより制約的な要件である「切り離しうるフォート」が必要とされる。日本法の対第三者責任規定においては、法定責任説という性質理解の下に、会社役員の任務懈怠行為によって第三者に生じた損害が救済対象とされ、第三者に生じた「損害」が間接損害であるか直接損害であるかを問わない（このように解する「両損害包含説」が通説である）。このような日本の対第三者責任規定の運用は、相当程度広く会社債権者に生じる損害を救済対象としており、この点で、まず個人訴権を要求し、更に「切り離しうるフォート」の要件を課すフランスの対第三者責任規定とは、大きく異なるといえる。さらに、フランスにおいては、会社が破綻した場面においては請求権行使自体が制約されている（請求権併合禁止の原則）。なお、フランスにおいては、対第三者責任の法的性質は不法行為責任と解されている点も、日本法との違いといえる。

本研究では倒産場面における会社役員の個人責任のあり方について、日仏の制度と運用の対照性を明らかにすることができた。これについて、法学協会雑誌において全 6 回の連載を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 早川咲耶	4. 巻 140
2. 論文標題 会社債権者に対する会社役員の責任（6・完）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 141-214
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川咲耶	4. 巻 139
2. 論文標題 会社債権者に対する会社役員の責任（5）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 1079 - 1117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川咲耶	4. 巻 139
2. 論文標題 会社債権者に対する会社役員の責任（4）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 825 - 873
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川咲耶	4. 巻 139
2. 論文標題 会社債権者に対する会社役員の責任（3）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 660 - 709
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川咲耶	4. 巻 139
2. 論文標題 会社債権者に対する会社役員の責任(2)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 397-313
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川咲耶	4. 巻 139
2. 論文標題 会社債権者に対する会社役員の責任(1)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 139-254
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 早川咲耶	4. 巻 1552
2. 論文標題 不適切な商品先物取引に伴う会社代表者の対第三者責任	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 107-110
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 早川咲耶
2. 発表標題 従業員に不正行為に関する取締役の個人責任の根拠
3. 学会等名 日本証券業協会 客員研究会会合
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------